

私立大学研究ブランディング事業 平成30年度の進捗状況

学校法人番号	141004	学校法人名	関東学院		
大学名	関東学院大学				
事業名	命を守り希望を繋ぐー新しい「防災・減災・復興学」の構築と研究拠点形成ー				
申請タイプ	タイプB	支援期間	5年	収容定員	10796人
参画組織	国際文化学部、社会学部、経済学部、経営学部、法学部、理工学部、建築・環境学部、人間共生学部、栄養学部、教育学部、看護学部、文学研究科、経済学研究科、法学研究科、工学研究科、法務研究科、看護学研究科、総合研究推進機構、防災・減災・復興学研究所				
事業概要	限られたストックや多様な価値観の下では、防災政策にも多様性・柔軟性が求められる。工学的解決のみならず、そこに人文社会的アプローチが融合してこそ、真に人や社会の幸福に繋がる防災・減災・復興が実現する。本事業では、防災・減災・復興学研究センターを設立し、総合大学の強みと校訓を生かした学際的研究を通じて新たな学術研究領域を提唱、かつ防災行政や復興支援に資する成果の発信により社会の持続的発展に貢献する。				
①事業目的	<p>本事業では、命を守り希望を繋ぐことを目指した新しい「防災・減災・復興学」の構築・提唱を通して、関東学院大学が真に「人と社会の幸福に貢献し続ける大学」であることを社会に訴求し、大学ブランド及び研究ブランドを高めることを目的としている。</p> <p>東日本大震災の例を挙げるまでもなく、我が国では大規模な自然災害が頻発しており、今後も発生が懸念される巨大地震、津波、噴火、豪雨などに起因した大規模災害に対し、国民の生命や財産を守ることは喫緊の社会的課題である。</p> <p>被害の大きさも、被災の対象も、被害形態も多様化しているだけでなく、被災者の社会的、経済的背景も様々な中で、「防災」という概念は、単に身体的被害や物理的被害を防ぐというレベルを超え、社会損失、経済損失、精神的損失、人と地域の未来までも含めた損失を防ぐという目的で議論する必要がある。</p> <p>こうした人と社会の真の防災、真の減災、真の復興を実現するためには、技術・行政・財政といった分野だけでなく、行動社会学や計量心理学、幸福論や共生論といった分野における学術的基盤が必要である。そして、それらは全て別々に目的化されるものではなく、複合的、多面的見地による新しい防災・減災・復興の思想の下に展開されることがどうしても必要である。それはまさに新しい学問としての「防災・減災・復興学」を提唱することである。</p>				
②平成30年度の実施目標及び実施計画	<p>「防災・減災・復興学」の理念の下に新たな融合研究を推進し、本事業及び研究成果を社会へ広く発信する。</p> <p>①研究成果の情報発信。</p> <p>②URAによるマッチングによる新たな融合研究の推進。</p> <p>A. 被災者個々人のライフスタイルや死生観、経済力や社会との繋がり、地域の特性や経済力等これまで数量的な指標化が難しかった項目を、被災度評価や復興目標の判断材料とするモデルの検討。</p> <p>B. 発災前、復興時の地域の合意形成に関する研究と、公共政策・財政政策研究の融合による、予防防災か減災復興かの選択のための判断基準モデルの検討。</p> <p>C. レスキューロボットや緊急通信技術等に代表される減災のための支援技術研究と事前の防災技術研究の融合による効率的な総合減災技術研究。</p> <p>③連続講演会及びシンポジウムによる研究成果の社会還元。</p>				

<p>③平成30年度の事業成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実施計画に基づき、研究所員間のディスカッションを経て、URAのマッチングによる新たな融合研究を開始。上記2のとおりテーマの異なる3グループを構成し、研究を推進している。 A. 被災地域の自治体や協議会、個人等へのヒアリングを通じて、リスクコミュニケーションに係る有効な示唆を得た。文理融合による社会の防災と復興の在り方に独自の体系を作り出すべく、調査研究の結果をもとに、危機管理体制の構築や個別計画の有効性等に係る定量的な分析と社会科学的な観点を加え、引き続き研究を進めていく。 B. 地盤防災工学分野の実績を土台に、認知心理学、環境社会学、看護学等の視点を取り入れ、合意形成や災害対策へのモチベーション向上に繋げるべく、まずは産業施設に焦点をあて、自治体と連携した現地視察、技術支援、共同防災組織を活用した協議等を行った。クラウドサーバーを活用したガイドラインの運用についても検討を進めていく。 C. 平常時、災害時、災害後の情報共有モデルの構築に着手し、情報発信、情報の送り手/受け手の関係、情報収集とその連絡先・協働内容等と課題を明らかにすべく、自治体へのヒアリング等を実施した。自治体の限界と組織上の課題、また被災者やボランティアに対する重層的な対応策が把握でき、引き続き、民間企業等との連携策や災害時のデータ活用策を探っていく。 ・本事業及び研究成果の公表については、本事業特設サイトや新聞、雑誌等の各種メディア掲載、図書館学や看護学をはじめとする各学会誌への活動報告、自治体職員向け防災対策講演会、特別公開講座、防災・減災・復興学研究所開設記念キックオフシンポジウムを開催するなど各方面への情報発信に努めてきた。 ・一般向けの講座やシンポジウムの参加者は学生から70代以上までと幅広く、全国紙との連携も相まって神奈川県のみならず関東全域、他の地区からの来場もあった。アンケートの結果、満足度は平均90%と高く、「関東学院大学が有する幅広い能力(学問分野)をもって、防災・減災・復興学の発信ができるようお願いしたい」「大学の防災・減災・復興の活動に期待している」等の意見もあり、総合大学である本学の強みを活かした学術研究の取り組み発信の機会として成果を上げた。
<p>④平成30年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p>	<p>(自己点検・評価)</p> <p>本事業は本学の重点事業項目に位置づけており、進捗状況は、計画調書のとおり自己点検・評価サイクルの中で月次管理すると共に、重点事業報告会をもって全学的に定期的な情報共有を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記②の各項目を計画通り実施した。 ・体制整備の面では、発足から解散がフレキシブルに行えるプロジェクト研究所として活動を始めた防災・減災・復興学研究所を大学附置研究所として位置付け、本学における本事業及び研究理念の継続性を図った。 ・情報公開の面では、認知度向上と興味喚起への更なる取り組みが必要と考える。但し、防災対策講演会や特別公開講座、新聞社と連携したシンポジウムなど、本学の強みである社会連携力を発揮し情報発信を行うことができたと評価する。
<p>④平成30年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p>	<p>(外部評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所員間のディスカッションを経て構成したという各融合研究グループのメンバーは、事業目的を体現した総合大学ならではのユニークなマッチングがされている。また、融合研究を進めるにあたり、関東学院大学独自のブランドが中長期にわたって確立されること、キリスト教の精神(観点)をも取り入れること、まずは地元神奈川県の防災に根を張って貢献できることを念頭に行っていることから、関東学院大学の強みを活かした活動が成されていると評価できる。 ・被災地域の自治体へのヒアリング等の情報収集が主だったグループもあれば、産業施設の災害対策サポートやコンビナート事業者を対象としたアプローチにとりかかっているグループもあり進捗は様々だが、引き続き、大学という立場だからこそ提唱していける研究活動に期待する。 ・各項目を計画通り実施できており、情報発信も積極的に行っているが、災害大国における国民の意識醸成(防災講演会やシンポジウム、特別講演会等)を引き続き行うとともに、融合研究の成果を公表できるなお一層の仕組みづくりができることが望ましい。
<p>⑤平成30年度の補助金の使用状況</p>	<p>被災地調査等に伴う研究出張費、特別公開講座関連費、シンポジウム関連費、研究用教材費、当事業特設サイト更新費、推進委員会等運営費、他</p>